

I 概 況

※概況にある前年同期比の値は、接続係数で補正済み。ただし、「4. 設備能力及び従業員数」のプラントの基数、従業者数は除く。

平成29年4～6月期の出荷数量は、15,033.7千m³、前年同期比3.3%の増加となった。

1. 需要先別の動向

土木向けは4,949.8千m³、前年同期比4.5%の増加となった。このうち鉄道・電力向けは458.1千m³、同35.9%、港湾・空港向けは509.1千m³、同4.3%、道路向けは1,475.3千m³、同4.7%、その他向けは2,507.2千m³、同0.5%といずれも増加となった。

建築向けは10,084.0千m³、同2.3%の増加となった。このうち非住宅向けは3,801.2千m³、同9.3%の増加、官公需向けは1,402.9千m³、同▲2.7%、住宅向けは4,879.8千m³、同▲1.3%の減少となった。

2. 地域別の動向

経済産業局(沖縄は内閣府沖縄総合事務局)別にみると、北海道は732.0千m³、前年同期比3.3%の増加。このうち土木向けは188.6千m³、同6.8%、建築向けは543.4千m³、同1.4%といずれも増加。

内訳は、その他向け(同50.0%)、非住宅向け(同19.0%)が増加するものの、鉄道・電力向け(同▲3.2%)、港湾・空港向け(同▲13.3%)、道路向け(同▲14.6%)、官公需向け(同▲6.6%)、住宅向け(同▲9.5%)が減少。

東北は1,855.1千m³、同▲3.7%の減少。このうち土木向けは993.4千m³、同2.5%の増加、建築向けは861.7千m³、同▲8.9%の減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同92.9%)、道路向け(同21.3%)が増加するものの、港湾・空港向け(同▲0.7%)、その他向け(同▲12.7%)、官公需向け(同▲12.7%)、住宅向け(同▲9.2%)、非住宅向け(同▲2.5%)が減少。

関東は5,149.5千m³、同0.6%の増加。このうち土木向けは1,183.3千m³、同▲4.9%の減少、建築向けは3,966.2千m³、同1.5%の増加。

内訳は、鉄道・電力向け(同19.7%)、港湾・空港向け(同0.8%)、非住宅向け(同8.2%)が増加するものの、道路向け(同▲8.1%)、その他向け(同▲7.0%)、官公需向け(同▲1.0%)、住宅向け(同▲3.3%)が減少。

中部は1,528.7千m³、同3.7%の増加。このうち土木向けは544.0千m³、同9.1%、建築向けは984.7千m³、同0.6%といずれも増加。

内訳は、鉄道・電力向け(同105.8%)、港湾・空港向け(同9.7%)、道路向け(同4.5%)、官公需向け(同7.1%)、非住宅向け(同3.0%)が増加するものの、その他向け(同▲2.0%)、住宅向け(同▲2.1%)が減少。

近畿は1,756.2千m³、同11.9%の増加。このうち土木向けは556.9千m³、同▲0.2%の減少、建築向けは1,199.3千m³、同18.3%の増加。

内訳は、鉄道・電力向け(同42.3%)、住宅向け(同24.9%)、非住宅向け(同24.1%)が増加するものの、港湾・空港向け(同▲22.4%)、道路向け(同▲8.1%)、その他向け(同▲0.1%)、官公需向け(同▲16.3%)が減少。

中国は1,078.1千m³、同4.5%の増加。このうち土木向けは398.9千m³、同4.4%、建築向けは679.2千m³、同4.4%といずれも増加。

内訳は、鉄道・電力向け(同8.0%)、道路向け(同37.8%)、住宅向け(同12.0%)、非住宅向け(同5.4%)が増加するものの、港湾・空港向け(同▲8.4%)、その他向け(同▲5.0%)、官公需向け(同▲10.2%)が減少。

四国は697.4千m³、同▲1.2%の減少。このうち土木向けは319.4千m³、同1.6%の増加、建築向けは378.1千m³、同▲3.0%の減少。

内訳は、道路向け(同16.2%)、その他向け(同0.7%)、非住宅向け(同16.2%)が増加するものの、鉄道・電力向け(同▲33.4%)、港湾・空港向け(同▲26.5%)、官公需向け(同▲18.9%)、住宅向け(同▲7.0%)が減少。

九州は1,866.6千m³、同13.2%の増加。このうち土木向けは720.2千m³、同33.9%、建築向けは1,146.4千m³、同2.8%といずれも増加。

内訳は、鉄道・電力向け(同5.7%)、港湾・空港向け(同246.9%)、道路向け(同27.7%)、その他向け(同31.9%)、官公需向け(同19.5%)、非住宅向け(同7.2%)が増加するものの、住宅向け(同▲5.1%)が減少。

沖縄は370.1千m³、同0.8%の増加。このうち土木向けは45.0千m³、同▲16.9%の減少、建築向けは325.1千m³、同2.6%の増加。

内訳は、港湾・空港向け(同25.2%)、官公需向け(同27.9%)、非住宅向け(同51.0%)が増加するものの、鉄道・電力向け(同▲42.8%)、道路向け(同▲25.1%)、その他向け(同▲22.4%)、住宅向け(同▲16.5%)が減少。

3. 月別の動向

月別に出荷動向をみると、4月が4,870.0千m³、前年同月比▲2.7%の減少、5月が4,806.5千m³、同8.3%の増加、6月が5,357.2千m³、同4.8%の増加。

このうち土木向けは、4月が1,584.0千m³、同▲3.9%の減少、5月が1,577.3千m³、同11.3%の増加、6月は1,788.5千m³、同7.1%の増加。建築向けは、4月が3,286.0千m³、同▲2.4%の減少、5月が3,229.2千m³、同6.4%の増加、6月は3,568.7千m³、同3.3%の増加。

4. 設備能力及び従業員数

6月末の全国のプラントの基数は2,106基で、前期末(29年3月末)より▲37基の減少、前年同期末(28年6月末)より374基増加した。月間生産能力は55,487千m³、前年同期比▲1.7%の減少となった。

6月末の従業者数は、26,408人、前年同期末より4,771人(22.1%)の増加となった。